



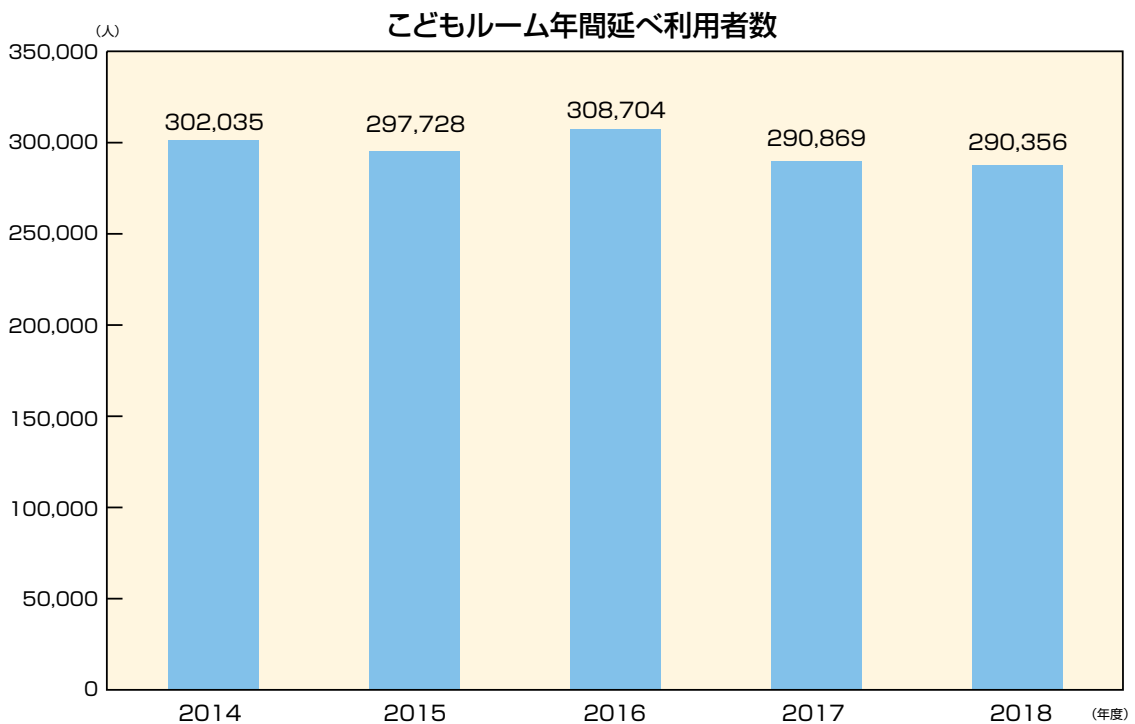
分野4 社会全体での支援

目標9 子どもと子育てを支える社会づくり

基本施策① 地域における子育て支援拠点の充実

現状

- 本市では子育て、親育ての中核となる子育て交流センターと、市内11か所にこどもルームを設置し、地域における子育て支援拠点として親子の遊びの場や交流の場を提供するとともに、育児相談を行っています。
- 2018(平成30)年度のこどもルームの延べ利用者数は290,356人でした。2013(平成25)年度の子育て交流センター設置に伴い利用者数が大きく増加し、以降は29~30万人前後で推移しています。



- 地域子育て支援室*やこどもルームでは、子どもとの関わりや育児支援に関心を持つ学生ボランティアを受け入れ、育成に努めています。また、子育てサロン*等地域で子育てを支援する団体への活動支援やボランティア研修など、地域における子育て支援を進める取組を行っています。

課題

- 子育てサロン等地域で子育て支援を行っている団体への活動支援を充実させ、地域住民との連携を深め、身近な地域における子育て支援を進めるさらなる取組が必要です。

主な事業・取組

①地域における子育て支援の推進(※B-11)

子育て交流センターに、地域子育て支援室、こどもルーム、子育てファミリー・サポート・センター等の子育て支援機能を集約し、総合的な相談・支援体制の強化を図ります。核となる地域子育て支援室では、育児相談や子育て情報の提供を行い、地域で活動している子育て団体と連携を図り、地域の子育て力の強化を目指します。

②こどもルーム事業(※B-11)

市内11か所のこどもルームにおいて、親子の遊び場を提供し、親や子の交流を図るとともに、育児相談も行い、身近な地域で安心して子育てができる環境を整備します。

③家庭の日推進事業

地区公民館単位で「家庭の日推進事業」を実施し、地域の特色に応じた活動を通して親子の絆や家庭の在り方について学び、「家庭の日」の意義を再確認することで、家庭教育力の向上を図ります。

〈個別事業の指標〉

事業名	指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
①地域における 子育て支援の推進	子育てサロン・サークル 支援回数	68回	70回
	子育てボランティアの育成研修 等開催回数	3回	6回
②こどもルーム事業	こどもルーム年間延べ利用者数	290,356人	300,000人
③家庭の日推進事業	家庭の日推進事業に取り組む 地区数	5地区	全13地区

〈成果指標〉

指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
こどもルームでの育児等相談件数	3,420件	増加

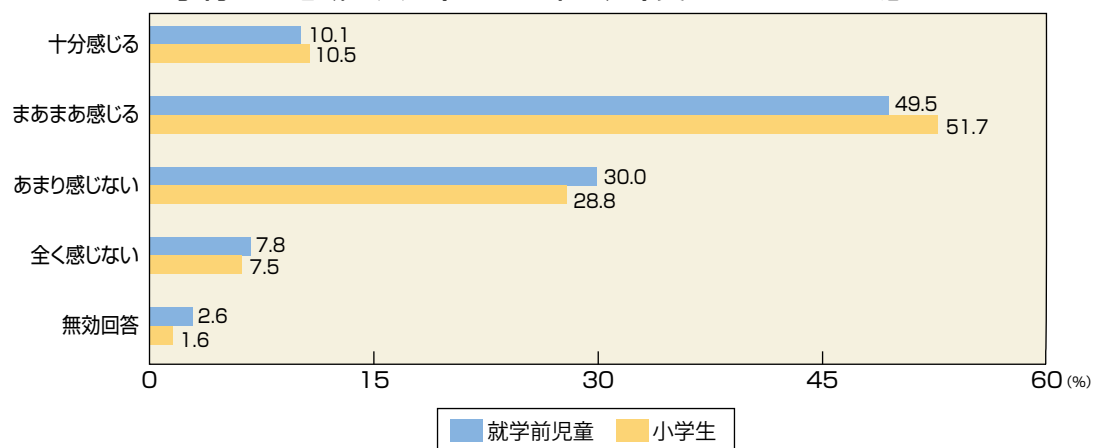


基本施策② 地域住民との連携による子どもや家庭への支援推進

現状

- 核家族化や、地域のつながりの希薄化により、家庭で乳幼児を抱える保護者が孤立しがちになっており、身近な地域での子どもや子育てへの支援や世代間交流の重要性が高まっています。
- ひとり親家庭や共働き世帯では、下校後、子どもが一人で食事をする、いわゆる孤食が見受けられ、好きなものばかりを食べがちになることで栄養が偏るなど、健康や身体の成長への影響や、家族のコミュニケーションが不足することで社会性や協調性をはぐくむ機会の減少が懸念されています。
- 子どもや子育てへの支援を含め、地域や家庭が抱える課題は複雑化・多様化しており、従来の縦割りで整備された相談支援体制では支援が硬直化してしまうケースも見受けられます。
- 「大分市子育てに関するアンケート調査」の結果によると、子育てが地域の人に支えられていると感じると答えた保護者の割合は就学前で59.6%、小学生で62.2%となっています。

子育てが地域の人に(もしくは社会で)支えられていると感じますか



課題

- 地域の子育て支援団体からは、活動の充実や運営上の支援を求める声があります。また子育て世代に対し、地域活動への参加を求める声も出ています。
- 子どもたちにとって、学校だけでなく身近な地域でさまざまな体験活動を行うことや、高齢者なども参加しやすいよう工夫しながら世代間で交流することが、豊かな人間性を養うために必要です。
- 子ども、高齢者、障がい者といった、それぞれの分野を超えた支援が求められるケースに対し、分野を横断した包括的な相談支援体制の構築のための検討を行い、地域福祉の推進を図ることが必要です。

主な事業・取組

①地域コミュニティ子育て応援事業

地域のボランティアを主体とし、就学前児童とその保護者が気軽に集まれる場の提供を行う団体に活動費の助成を行います。地域の人に見守られながら参加者同士で交流を深めたり、情報交換を行うなど、住み慣れた地域で安心して子育てができる環境づくりを行います。

②ご近所の底力再生事業

自治会が行う子どもの見守り活動や伝統行事の継承活動などに対し財政上の支援をし、地域における青少年の健全育成や世代間交流の促進を図ります。

③地域多世代ふれあい交流事業

子どもと高齢者が、家庭的な雰囲気の中で一緒に食事し、遊び、会話するなどの日常生活的な交流を継続的に行える機会を設けることにより、高齢者の生きがいつくりと社会参加を促します。

④民生委員・児童委員、主任児童委員に対する支援（大分市民生委員児童委員庁内サポート体制）

地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を庁内関係課で連携し、横断的な支援を行います。

⑤分野を横断した包括的な相談支援体制の構築

子どもや子育てをはじめ、あらゆる福祉サービスやその関係機関との連携体制を強化するため、総合相談窓口を設置するとともに、それを担う専門職を養成します。

⑥おおいたふれあい学びの広場推進事業

放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもにさまざまな体験活動等の機会を定期的かつ継続的に提供する地域団体等の活動を支援することで、地域の教育力の向上を図ります。

⑦ボランティア養成講座の実施

地域で活動するボランティアのスキルアップや、これからボランティアを始める人材の育成を目的とした教室・講座を地区公民館等で開設し、住民のボランティア意識の高揚や地域の教育力の向上を図ります。

⑧社会教育関係団体との連携強化

- 社会教育関係団体との連携を強化するとともに、青少年の健全育成を図るため、「大分市青少年『夢ふれあい』交流集会・大分市社会教育振興大会*」の充実を図ります。
- 子どもの自主・自立活動を支援するため、子ども会のリーダーや子ども会活動を支える育成指導者に対する研修の充実に努めます。
- 青少年健全育成協議会等と連携し、子どもへの積極的な声かけや見守り、ふれあい活動を通じて地域の連帯感をはぐくみます。



〈個別事業の指標〉

事業名	指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
①地域コミュニティ子育て 応援事業	延べ参加者人数	22,056人	増加
②ご近所の底力再生事業	「ご近所の底力再生事業」 申請自治会の割合	83.4%	88%
③地域多世代ふれあい交流 事業	実施回数	2団体で 計51回実施	5団体で月2回ずつ (12か月) 計120回開催
⑥おおいたふれあい学びの 広場推進事業	地域主体型の実施回数	729回	800回
⑦ボランティア養成講座の 実施	地区公民館におけるボラン ティア養成講座の実施回数	73回	85回
⑧社会教育関係団体との 連携強化	大分市青少年「夢ふれあい」 交流集会・大分市社会教育 振興大会の参加者数(累計)	—	2,400人

〈成果指標〉

指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
子育てに関するアンケートにおいて、地域で子育てが支 えられていると感じると答えた保護者の割合	就学前 59.6% 小学生 62.2%	増加

※小学生には義務教育学校の前期課程(第1学年から第6学年)を含みます。

基本施策③ 子どもが安心して暮らせる地域づくりの推進

現状

- 近年、全国的に登下校中の子どもが痛ましい事件・事故に巻き込まれる事案が相次いで発生しており、本市においても、交通事故・不審者事案ともに増加の傾向にあります。
- 「大分市子育てに関するアンケート調査」の結果によると、本市に充実を図ってほしい子育て支援として、就学前児童の保護者からは、「公園などの屋外の施設の整備」(30.9%)や、「授乳スペースの確保や歩道等段差の解消」(26.9%)に対する要望が高くなっています。小学生の保護者からは、「小学生以上を対象に遊びを通じた活動を行う施設の充実」(19.0%)や、「地域の防犯活動の促進」(13.6%)に対する要望が高くなっています。

課題

- 登下校時の事故や、不審者事案の発生から、特に登下校時における子どもの安全を確保する必要があります。加えて、地域において子どもや親子が安心して遊べる場所の確保も求められています。

主な事業・取組

①安全・安心を実感できるまちづくりの推進

「大分市生活安全推進協議会*」を中心として、市報や市ホームページへの掲載や、防犯協会等と連携した啓発パンフレット等の配布、自主防犯パトロール*や子ども見守りパトロール等を所管する関係機関と連携した安全意識の高揚を図ります。また、自治会等による防犯灯の設置や維持に係る経費を補助することで、地域における防犯環境を整備します。

②子どもの安全見守り活動の推進

「こどもの安全見守りボランティア活動支援事業」として、保護者や地域の協力を得ながら子どもの登下校時の見守り体制の整備・充実を図ります。登下校時に子どもの緊急避難場所となる「こども連絡所*」の維持・拡充や「すこやか大分っ子サポートパトロール*」の推進を支援するなど、地域や関係機関との連携を図る中で、子どもの安全体制の構築を図ります。

③みんなが利用できる公園整備

地域のワークショップなどを通じてそのニーズを把握しながら、公園が地域における憩いの場となるような施設・景観づくりに努めます。また、多目的トイレ*の設置により誰もが使いやすい公園の整備を進めます。

④安全・安心な通学路の確保

小中学校及び義務教育学校に対し、通学路の安全点検を行うよう指導し、危険箇所については、大分市交通問題協議会*において関係機関が連携して改善に取り組むとともに、必要に応じて通学路を見直すなど、登下校時における児童生徒の安全確保を図ります。



〈個別事業の指標〉

事業名	指 標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
①安全・安心を実感できるまちづくりの推進	子どもへの声かけ事案件数	123件 ※2018 (H30) 年の15歳以下への声かけ事案件数	減少
②子どもの安全見守り活動の推進	子どもの安全見守りボランティアの登録者数	31,060人	32,000人
③みんなが利用できる公園整備	多目的トイレ設置数(累積)	141か所	165か所
④安全・安心な通学路の確保	市道における歩道の整備延長	10.06km	5.00km

〈成果指標〉

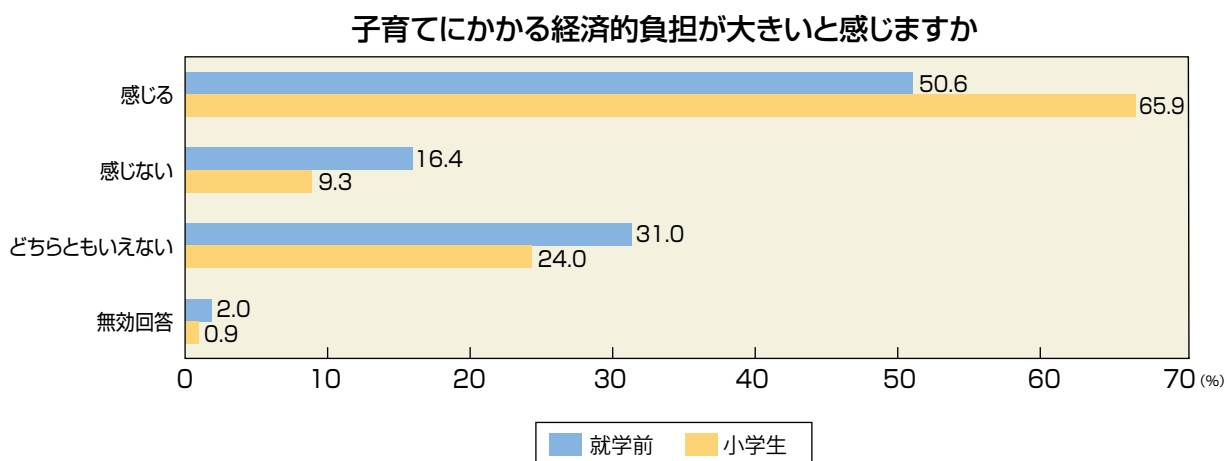
指 標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
登下校時の事故件数	50件	減少



基本施策④ 経済的支援

現状

- 「大分市子育てに関するアンケート調査」の結果によると、子育てに係る経済的負担が大きいと感じる人が就学前児童の保護者で50.6%、小学生の保護者で65.9%となっており、子育て世代への経済的支援が求められています。中でも、子どもの就学に係る費用や医療費の軽減についての要望が高くなっています。



課題

- 少子化対策は喫緊の課題であり、子育てに係る経済的負担の軽減を継続して行う必要があります。

主な事業・取組

①児童手当

中学校修了までの児童を養育する人を対象に年3回、手当を支給します。

②子ども医療費助成

市内在住の中学生までの子どもを対象に保護者が支払う医療費を助成します。

③就学援助事業

経済的理由によって小中学校及び義務教育学校への就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・給食費・医療費等の助成を行います。

④実費徴収に係る補足給付事業（※B-12）

生活保護世帯等を対象に、保育所等を利用する場合に支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等の一部を助成するとともに、新制度に移行していない幼稚園を利用する低所得世帯等を対象に、副食費の助成を行います。



⑤第2子以降3歳未満児の保育料の軽減事業

認可保育所等に入所している第2子以降3歳未満児の保育料を無料とします。

⑥幼児教育・保育の無償化

幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等を利用している3歳から5歳までのすべての子どもと、住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子どもを対象として、保育所等の利用料を無償化（上限あり）します。

なお、子ども・子育て支援新制度に未移行の幼稚園や幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等での実施に当たっては、保護者からの請求に基づく年4回以上の償還払いを基本とするとともに、保護者に代わって事業者が請求する方法も可能とするなど、保護者の経済的負担の軽減や利便性を考慮し、公正かつ適正な支給に努めます。

また、特定子ども・子育て支援施設等の確認や公示、法に基づく事務の執行等については、必要に応じて県と情報共有を図る等連携し、適正に実施します。

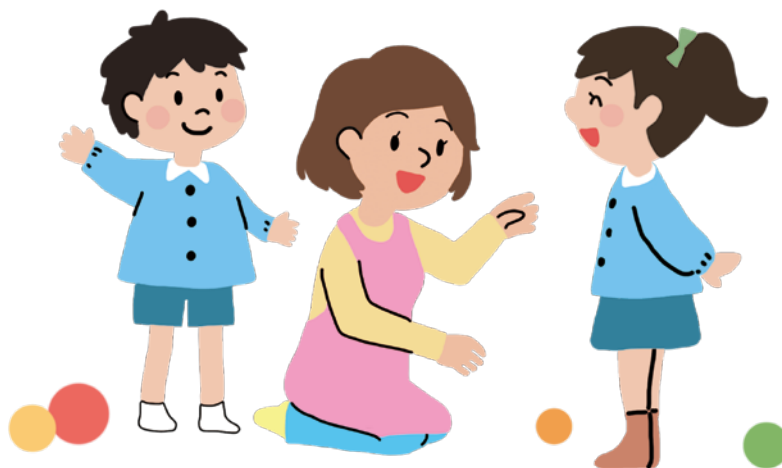
〈個別事業の指標〉

事業名	指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
⑤第2子以降3歳未満児の保育料の軽減事業	減免者数	1,041人	増加

〈成果指標〉

指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
子育てに関するアンケートにおいて、子育てに係る経済的負担が大きいと感じると答えた保護者の割合	就学前 50.6% 小学生 65.9%	減少

※小学生には義務教育学校の前期課程（第1学年から第6学年）を含みます。



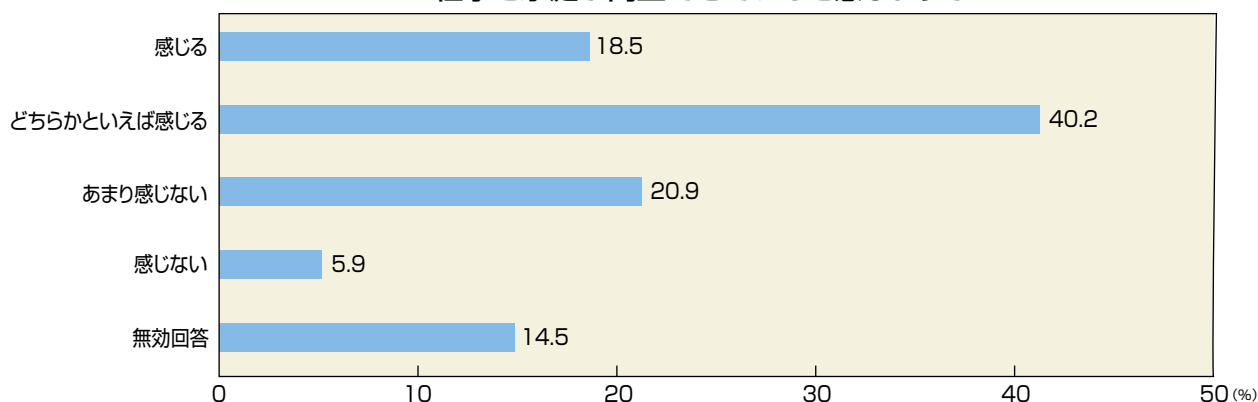
目標10 仕事と子育ての両立支援

基本施策① ワーク・ライフ・バランスに向けた気運の醸成

現状

- 家庭や地域・職場などあらゆる場面で男女がともに活躍できる社会の実現が求められていますが、依然として家事・育児の負担が女性に偏っている現状や、男性が希望しても実際には育児休業の取得等が進まない実態があります。全国的に女性の就労が進む中、出産後も女性が働き続けるためには、保育の提供体制を整えるとともに、育児休業や短時間勤務など、子育てを支援する職場環境を整備することが求められています。
- 「大分市子育てに関するアンケート調査」の結果によると「仕事と家庭が両立できている」と感じていない人の割合が26.8%となっています。また、育児休業を取得した割合は、母親が41.8%、父親が3.1%となっており、父親が取得しなかった理由としては、仕事が忙しいことや、職場の雰囲気あげています。

仕事と家庭が両立できていると感じますか



※アンケート対象は就学前児童の父親・母親並びに小学生の父親・母親

課題

- 男女がともに家事・育児を負担し、職業を通じて豊かな社会活動を行うためには、事業主や市民一人ひとりが「ワーク・ライフ・バランス」の在り方について考え、取組を進める必要があります。

主な事業・取組

① 子育て支援中小企業表彰制度 (※D)

本市に本店または主たる事業所のある従業員300人以下の中小企業を対象に、子育て支援に積極的に取り組む子育て支援優良企業として表彰し、広く市民に広報することにより、中小企業の子育て環境の充実を図るとともに社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図ります。



②市報や市ホームページ等を活用した啓発（※D）

市報や情報誌、市ホームページに本市及び関係機関の取組を掲載し、事業所や市民に対する啓発を行います。また、国の動きや全国的な取組の把握に努め、先進的な取組については情報発信することでワーク・ライフ・バランスに関する啓発を進めます。

③事業所・市民向けセミナーの開催（※D）

仕事と家庭の両立支援に関するセミナーを開催し、事業所や市民への意識の醸成を図ります。

〈個別事業の指標〉

事業名	指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
①子育て支援中小企業表彰制度	計画期間内の表彰企業数	12社	20社
②市報や市ホームページ等を活用した啓発	ワーク・ライフ・バランスに関する情報の掲載回数	11回	12回

〈成果指標〉

指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
子育てに関するアンケートにおいて、仕事と家庭が両立できていると感じていると答えた保護者の割合	就学前 母:56.1% 父:53.7% 小学生 母:67.9% 父:56.6%	増加

※小学生には義務教育学校の前期課程（第1学年から第6学年）を含みます。

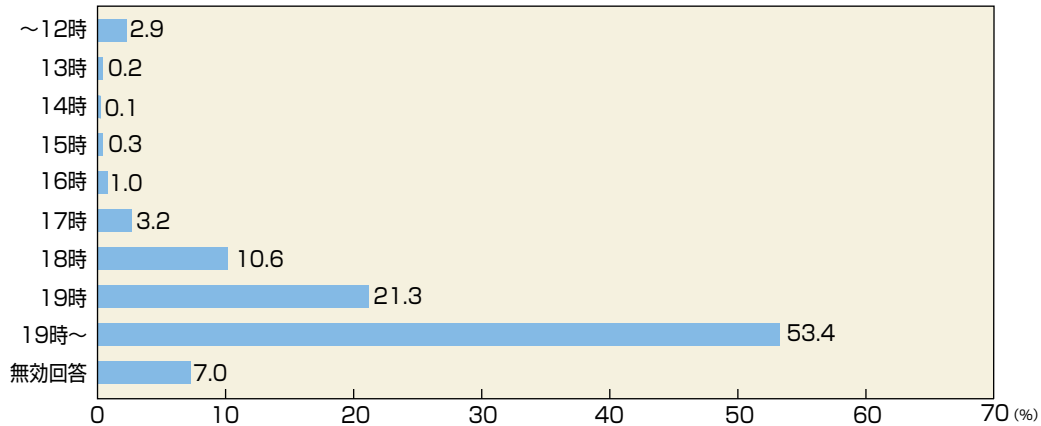


基本施策② 男性の育児参加の促進

現状

- 「大分市子育てに関するアンケート調査」の結果によると、父親の帰宅時間が19時以降である割合が5割を超えるとともに、共働き世帯においては、父親の一週間当たりの平均労働時間は53時間と、母親の33時間に比べて長く、父親が育児に参加する時間が少ない状況が見られます。

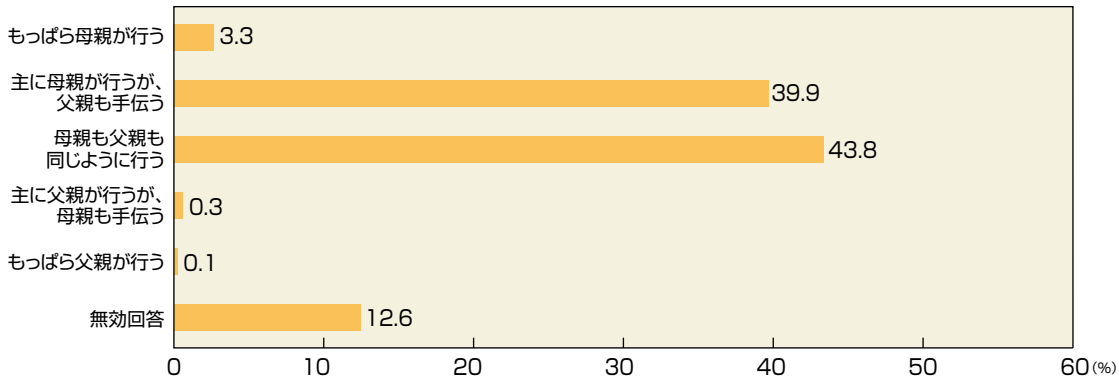
父親の帰宅時間



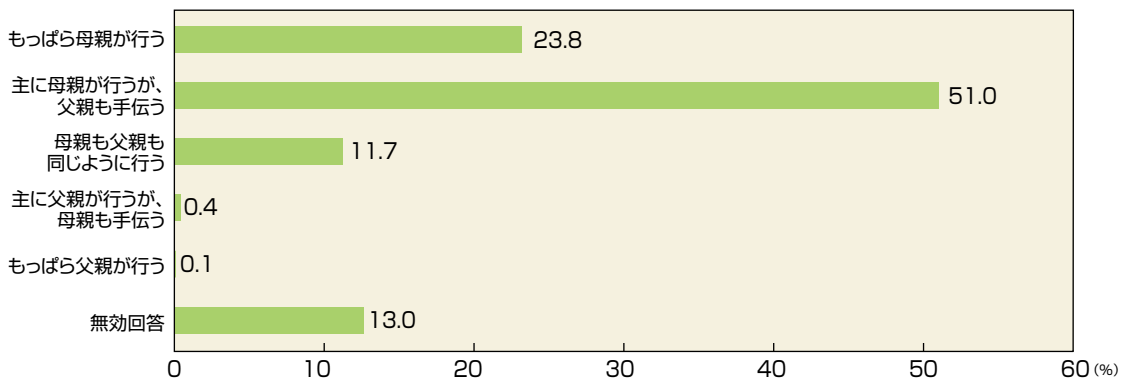
※アンケート対象は就学前児童の父親並びに小学生の父親

- 父親・母親の子育てに関する役割分担に関して、「母親も父親も同じように行う」ことを理想とする保護者は43.8%であるものの、現実として「母親も父親も同じように行う」と回答した人は11.7%でした。

父親・母親の子育てに関する役割分担に関して(理想)



父親・母親の子育てに関する役割分担に関して(現実)



※上記2つのアンケート対象はいずれも就学前児童の父親・母親並びに小学生の父親・母親



課題

- 仕事も家庭も大切にしたいという男性の声や、共働き世帯の増加に伴い、男性の育児参加のための取組が必要です。

主な事業・取組

①父親向け子育て教室の開催

父親が参加しやすい土曜、休日に子どもと一緒に楽しめる子育て教室や父親向け講座等を開催し、父親の参加を一層促進するとともに、父親の育児を支援する取組を行います。

〈個別事業の指標〉

事業名	指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
①父親向け子育て教室の開催	子育て教室開催回数	6回	8回

〈成果指標〉

指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
市内の男性の育児休業取得率	4.12%	増加

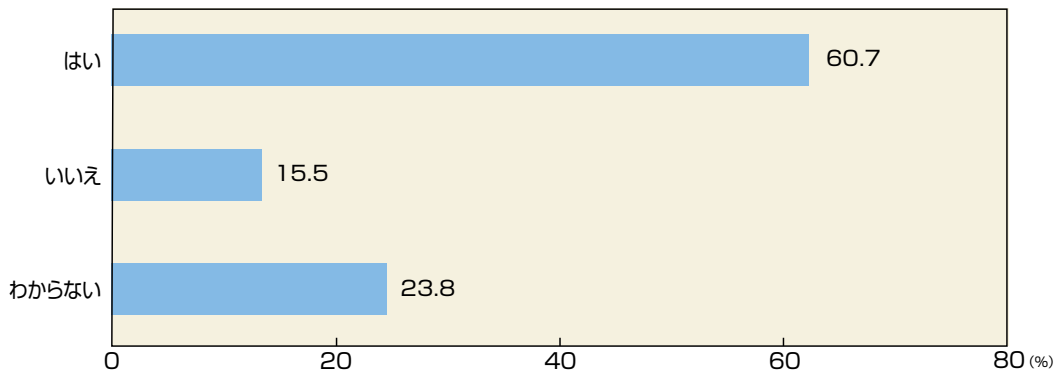


基本施策③ 若者の自立支援

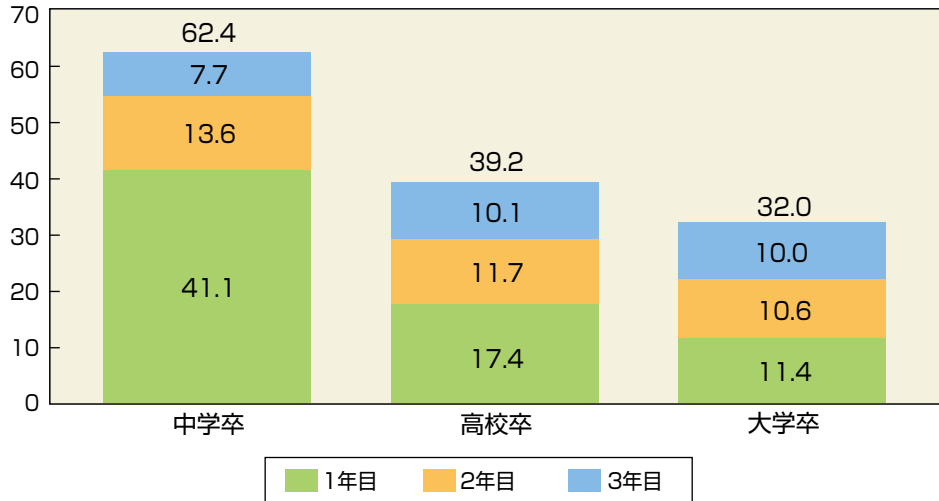
現状

- 子どもの成長過程の中で、学齢期から青年期にかけては、社会的な自立に加え経済的な自立を果たすことが必要です。
- 「結婚や子育てに関するアンケート調査」によると、「将来の夢や希望を持っている」と答えた中高生の割合は60.7%でした。
- 厚生労働省が行った全国調査によると、新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率は、2016（平成28）年3月卒業者で、中学卒62.4%、高校卒39.2%、大学卒32.0%となっています。

将来の夢や希望を持っていますか(中高生)



新規学卒就職者(2016(平成28年)3月卒業)の離職率



出典：厚生労働省「新規学卒者の離職状況に関する資料一覧」より抜粋。
3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。



課題

- 学校から職場へ円滑に移行するとともに、離職率が高いとされる中学卒や高校卒の若者の早期離退職を予防するため、在学中から職業意識をかん養する取組が必要です。
- 若年勤労者とりわけ中学卒の労働者に対し、キャリア形成の機会を提供することで、経済的自立を促す取組も必要です。

主な事業・取組

①若年者等へのキャリア形成支援

中学生が、比較的年の近い若者から仕事の志望動機や業務内容についての講演を聴き、働くことの社会的意義を感じることで、早い段階からの職業観の形成を図ります。

②若年層への就労支援

求職中の若者を対象に就職活動に向けた実践的な内容を学ぶセミナーを開催し、就職活動を支援します。また大分市立エスペランサ・コレジオにおいて、青少年等を対象に、資格取得をサポートするための講座を開講します。

〈個別事業の指標〉

事業名	指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
①若年者等へのキャリア形成支援	中学校におけるキャリア教育コーディネーター等を活用した職業講話の実施率	100%	100%

〈成果指標〉

指標	2018 (H30) 実績	2024 (R6) 目標
結婚や子育てに関するアンケート調査において、将来の夢や希望を持っていると答えた中高生の割合	60.7%	増加